

令和元年6月4日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03031

研究課題名(和文) 地方自治体における人類学的調査を通じた日本における人口問題の多角的分析

研究課題名(英文) Multilateral analysis of demographic problems in Japan by anthropological field research in local community

研究代表者

小谷 真吾 (ODANI, SHINGO)

千葉大学・大学院人文科学研究院・教授

研究者番号：90375600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：国勢調査、人口動態統計を対象にしたデータ収集、及びGIS上におけるデータの展開は目的通り達成された。これらのデータの分析により、協力を得た勝浦市及び南あわじ市のインフォーマント及び行政関係者へデータを開示することにより、対象者に対するアカウンタビリティを果たすことができた。少子高齢化、及び社会移動における転出の超過の傾向を、調査票調査、及び民族誌的データと比較することにより、自治会、消防団や婦人会、NPOなどの社会組織による社会的紐帯、つまりソーシャルキャピタルが人口学的現象に関係することを明らかにし、その結果・考察を学会発表、学術論文として公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少および少子高齢化に代表される日本における「人口問題」は、人口学をはじめとする生物医学のパラダイムに基づいた学問領域において問題化されてきた。このような現状に対して本研究は、問題の人類学的理解を通じて、主体の経験、行為と、マクロな人口学的現象の相互作用の解明、多様な人口学的現象の相対主義的理解、社会設計、価値観の変容に基づく問題解決の枠組みの確立を目指し、人口学と人類学の接合を試みた。具体的には、特に人口学分野において民族誌的成果を公表することによって、また人類学、人口学分野の研究者のネットワークを構築することによってその目的を達成してきた。

研究成果の概要(英文)：Data analysis for which national census of Japan and vital statistics of each local government was achieved as planned. Data assignment on GIS was also completed. By disclosing these data analysis, it was possible to achieve accountability to the informants and administrative officials of Katsuura City and Minamiawaji City.

By comparing the variables of birthrate, aging and social migration, we revealed the trend of working-age population declining. With questionnaire surveys and ethnographic data, relation between the declining trend and amount of social capital was analyzed. Although local communities in Japan have various kinds of social capital; such as Jichikai, Hujinkai or Shouboudan, people usually are not aware of these as social capital. People utilize these capital for coping the declining trend, however these capital are not able to reconstruct the social structure which generates the declining trend.

研究分野：生態人類学

キーワード：勝浦市 南あわじ市 ソーシャルキャピタル 少子高齢化 小集団人口学 文化人類学

## 1. 研究開始当初の背景

人口減少および少子高齢化に代表される日本における「人口問題」は、人口学をはじめとする生物学のパラダイムに基づいた学問領域において問題化されてきた。生物学のパラダイムにのみ基づいた問題化は、主体の経験、行為に対する方法論、理論の欠如、西欧中心主義、自文化中心主義的な問題意識、生物学に基づく問題解決志向、と三点にまとめられるような偏向をもたらす。具体的には、例えば人口減少が問題化されているのは「日本」という社会文化的枠組みの中であり、人類全体を見ればむしろ人口増加が問題とされている。移住を自由にすることによって局地的な人口減少は問題にならないはずであるが、実際には国民国家や地域集団の共同性がそれを阻む事象、例えば移民排斥が観察されることになる。

このような現状に対して本研究は、問題の人類学的理解を通じて、主体の経験、行為と、マクロな人口学的現象の相互作用の解明、多様な人口学的現象の相対主義的理解、社会設計、価値観の変容に基づく問題解決の枠組みの確立、を目指す。人類学において、家族や地域集団の形成とその動態は、フィールドワークにもとづいて長年研究されてきたテーマである。主体が帰属すると考えるどの集団が人口の単位であり、また人の数が増減するなどの現象がどの主体に問題化されているのか、つまり「人口問題」における問題化を追求するには、民族誌的記述が必須であると考えられる。

申請者らは、パプアニューギニアやヨルダンをはじめとする海外におけるフィールドで人口学的現象に対する人類学的研究を行ってきた[e.g. 小谷 (2010) 『姉というハビトゥス: 女児死亡の人口人類学的民族誌』 東京大学出版会]。人類学における人口学的現象にかんする研究はともすれば民族誌的記述に偏り過ぎ、定量的分析を疎かにする傾向がある。申請者らは、世帯調査、家系図作成、ライフヒストリーの聞き取りなどの民族誌的調査に加え、センサスデータの収集からはじまる小集団人口学の方法論も取り入れた研究を展開してきた。小集団人口学は、比較的小規模の集団を対象として、対面的な関係の中で人口学的データとともに社会文化的小規模のデータを収集すること主眼とした研究枠組み、および方法論である[e.g. 中澤港 (2007) 「小集団人口学」 『現代人口学の射程』 稲葉寿編 ミネルヴァ書房 pp.172-195]。従来の人口学は、既存の統計収集枠組みの中でとられたデータのみを扱い、収集方法の問題点や社会文化的、生物学的背景を見逃してしまう、あるいは見逃さずとも問題に対する対応が不可能であるという難点があった。また、小集団人口学はフィールドワークと不可分であることから、人類学の方法論と軌を一にすることができ、人口学と人類学の接合を可能にすることが期待される。これらの理論、方法論を日本において展開することによって「人口問題」を人類学的に研究することの意義を改めて問い直すことが本研究の目的である。

## 2. 研究の目的

本研究は、以上のような理論、方法論にもとづく調査を、兵庫県南あわじ市および千葉県勝浦市において実施することを具体的な目的とした。人口学的現象の分析において、日本というフィールドは、申請者ら自身がすでに参与している社会であり、また正確な統計資料が存在するという長所を持つ。一方、社会増減が多く経時的追跡調査が困難であり、また明確な環境および地域集団の境界の設定が困難であるという短所を持つ。南あわじ市と勝浦市は、大都市から 100km 圏内にあり、人口数万人程度、町丁字が 100 前後であるという同条件を示す。町丁字が 100 前後であることは、地理情報システム(以下 GIS と略)上にデータを展開することにより、環境および地域集団の境界を比較可能な形で示すことを可能にし、また大都市への近接による社会増減を無視しないことは、日本国内の人口学的現象に対するある程度の一般化を可能にすると考えられる。また、両市とも、人口減少および少子高齢化という日本における「人口問題」の代表的な事象が進行していることが、本研究の対象とする主な理由の一つである。

## 3. 研究の方法

上記 2 自治体を対象として、具体的には以下のデータを収集、分析することを方法論とした。

国勢調査および人口動態統計から、人口ピラミッドを作成するとともに、生産年齢人口、老年人口比率などの年齢階層別人口を算出する。また出生率、死亡率、人口増加率などの指標を算出し、町丁字ごとの比較、南あわじ市と勝浦市の比較を行った。比較において、GIS 上にデータを展開することによる視覚化を試みた。

国勢調査基本単位区(具体的には町丁字)ごとに存在する自治会における調査票調査により、社会文化的背景に関するデータを収集した。特に自治会そのもの、あるいは消防団や婦人会、NPO などの社会組織をソーシャルキャピタルとして定量的にとらえることによって、人口学的現象と帰属意識、社会的紐帯の関係を明らかにすることを試みた。人口学的データとの比較、町丁字ごとの比較、南あわじ市と勝浦市の比較、GIS 上へのデータの展開を試みた。

人口統計および調査票調査に対する分析によって顕著な特徴を示す 2 自治体合計で 10 前後の国勢調査基本単位区(具体的には町丁字)をサンプリングした。3 年間の調査期間を通じてサンプリングされた町丁字における参与観察を行うとともに、キーインフォーマントに対するインタビューデータを蓄積した。以上の方法論に基づくデータの比較から、人口統計と調査票調

査に表れる特徴の人類学的分析を行った。

#### 4. 研究成果

国勢調査、人口動態統計を対象にしたデータ収集、及びGIS上におけるデータの展開は目的通り達成された。それだけでは地方自治体における少子高齢化の傾向を提示してきた既存の研究を追認するだけであるが、少なくとも協力を得た勝浦市及び南あわじ市のインフォーマント及び行政関係者へデータを開示することにより、対象者に対するアカウンタビリティを果たすことができた。

少子高齢化、及び社会移動における転出の超過の傾向を、調査票調査、及び民族誌的データと比較することにより、自治会、消防団や婦人会、NPOなどの社会組織による社会的紐帯、つまりソーシャルキャピタルが人口学的現象に関係することを明らかにし、その結果・考察を学会発表、学術論文として発表した。ただし、ソーシャルキャピタルが直接人口減少を止める機能を持つというような先行研究で期待されてきた結果は得られなかった。ソーシャルキャピタルの多さは、跡継ぎや介護の担い手確保、買い物環境の改善といった、コミュニティが人口減少にどう対応しているかという面に作用することによって、人口減少に関わる問題の解決に関係していることが明らかになった。

また、既存のソーシャルキャピタル指標が、人口流動の大きな都市部を含めた包括的な対象をもとに作られたものであるため、民族誌的調査から得られたソーシャルキャピタルの多寡をと必ずしも一致しないという問題点も浮かび上がることになった。自治会や消防団は、既存のソーシャルキャピタル指標で計上されるべきボランティアのグループなのであるが、本研究の対象地域ではあまりにも当たり前の組織であるため、調査票においてボランティアのグループとして回答されず、結果的に低いソーシャルキャピタル指標を示すことになる。コミュニティが人口減少にどう対応するかにおいて、ソーシャルキャピタルが重要な機能を果たすと期待される一方で、その指標化は民族誌的調査を含めたミクロレベルの分析が必要であることも学会発表、学術論文として発表した。

本研究は、日本における人口減少と地域コミュニティの関係性、人類学における小集団人口学の応用可能性という点において、他の研究プロジェクトと人的交流、及び情報交換を積極的に行ってきた。このような研究ネットワークの構築も本プロジェクトの成果と言える。具体的には、「買い物環境が高齢者の食生活に与える影響：国内5地域での研究」(2015-2016 挑戦的萌芽研究代表者：梅崎昌裕)、「住民組織の「互助」機能：地域包括ケアシステムでの活用可能性」(2017-2019 基盤C代表者：夏原和美)、「「老いの文化」の形成と機能に関する比較に基づく人類学的研究」(2015-2017 基盤B代表者：内堀基光)と協業しながら、千葉大学人文社会科学部地域研究センターに比較老年学研究部門を立ち上げ、研究ネットワークの維持と今後のプロジェクトの醸成をはかった。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

梅崎昌裕 田所聖志 馬場淳 濱島敦博 2018 「コミュニティは高齢化・人口減少にどのように対処するか」 『日本健康学会誌』84(6):179 [査読有]

小谷真吾 2018 「人口減少地域におけるソーシャルキャピタル概念の適用に関する文化人類学的検討」 『日本健康学会誌』84(6):198-202 [査読有]

梅崎昌裕 2018 「人類集団の生存戦略に影響する要因としての少子高齢化」 『日本健康学会誌』84(6):257-263 [査読有]

〔学会発表〕(計7件)

中尾理恵子 大西真由美 夏原和美 後藤千穂 小谷真吾 田所聖志 末吉秀二 柳生文宏 梅崎昌裕 「住民の買い物行動および主観的健康感と近隣居住環境との関連：長崎エコヘルズ調査」 第83回日本健康学会総会 (2018/11/23 前橋テルサ 前橋)

夏原和美 柳生文宏 田所聖志 小谷真吾 末吉秀二 後藤千穂 梅崎昌裕 「買い物頻度と高齢者の低栄養リスクとの関係：高齢化の人類生態学プロジェクト」 第83回日本健康学会総会 (2018/11/23 前橋テルサ 前橋)

Umezaki M. "Demographic decline and social innovation" World Social Science Forum 2018 (25 September 2018 Fukuoka International Congress Center, Fukuoka)

Odani, S. "Prospects for Life-Courses and Caring Systems Revealing from Changing

of Demographic Structure of Bateq Community, Peninsula Malaysia” The 12th International Conference on Hunting and Gathering Societies (24 July 2018, USM, Malaysia)

Umezaki M, Natsuhara K, Sueyoshi S, Goto C, Tadokoro K, Yagyu F, Odani S. “ Association between neighborhood food environments and nutrients intake among elderly people in five rural regions in Japan” The 13th International Conference of the Society for Human Ecology (7 July 2018, Universidade Nova de Lisboa, Lisbon)

梅崎昌裕 夏原和美 末吉秀二 後藤千穂 田所聖志 柳生文宏 小谷真吾 「買い物環境と栄養素摂取量の関係 - 高齢化の人類生態学プロジェクト - 」 第 82 回日本健康学会総会 (2017/11/11 沖縄科学技術大学院大学)

小谷真吾 田所聖志 梅崎昌裕 夏原和美 末吉秀二 後藤千穂 柳生文宏 「人口減少地域におけるソーシャル・キャピタル概念の適用に関する文化人類的検討」 第 82 回日本健康学会総会 (2017/11/11 沖縄科学技術大学院大学)

〔図書〕(計 1 件)

小谷真吾 2018 「出生性比と男児選好」 『人口学事典』 日本人口学会 (編) pp.54-55

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
千葉大学人文社会科学部地域研究センター比較老年学研究部門ホームページ  
<http://www.anth.l.chiba-u.ac.jp/gerontology/cas/>

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：梅崎 昌裕

ローマ字氏名：UMEZAKI MASAHIRO

所属研究機関名：東京大学

部局名：大学院医学系研究科 (医学部)

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：30292725

研究分担者氏名：末吉 秀二

ローマ字氏名：SUEYOSHI SHUJI

所属研究機関名：吉備国際大学

部局名：農学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：80330629

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。